

# 業績／主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

## 経済環境

平成27年3月期における国内経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなりました。年度後半は政府が取り纏めた「経済政策パッケージ」等各種政策の効果や、政労使の共通認識に基づく取

り組みを通じて、景気的好循環が更に拡大し、民需主導の景気回復が進んでおります。

当行グループ（当行及び当行の関連会社）の営業エリアである山形県の経済は、年度前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、製造業を中心とした生産活動が緩やかに回復していることに伴い、雇用情勢も着実に回復しており、全体的に回復に向けた動きが見られます。

## きらやか銀行

### ■業績（連結）

当行グループは、「もっともっとお客様に喜ばれる銀行」を目指し、「本業支援」、「最適提案」の徹底を組織的に取り組んでまいりました。

損益状況につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利が減少したものの、有価証券利息配当金や国債等債券売却益等が増加したことから、前年同期比6億68百万円増加の262億5百万円となりました。一方、連結経常費用は、

基幹系システムを新システムへ移行することに伴う関連費用や与信関係費用等の増加により、前年同期比7億88百万円増加の226億80百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比1億19百万円減少の35億24百万円となりました。

また、連結当期純利益は、前年同期比72百万円増加の23億67百万円となりました。

### ■主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	26,428	25,881	26,576	25,536	26,205
連結経常利益	2,112	1,770	1,226	3,644	3,524
連結当期純利益	1,314	1,579	1,062	2,294	2,367
連結包括利益	△ 253	2,350	3,748	1,642	6,947
連結純資産額	50,750	52,375	65,297	64,683	70,292
連結総資産額	1,211,466	1,270,494	1,335,112	1,370,631	1,409,320
1株当たり純資産額	234.66円	246.93円	262.04円	256.29円	307.21円
1株当たり当期純利益金額	7.46円	9.68円	5.66円	15.20円	14.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.25円	4.14円	3.35円	8.44円	8.45円
連結自己資本比率(国内基準)	9.35%	9.13%	10.53%	10.32%	10.22%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢベースで連結自己資本比率を算出しております。

# 主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

## 業績（単体）

経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金や国債等債券売却益等が増加したことから、前年同期比8億54百万円増加の257億28百万円となりました。

一方、経常費用は、基幹系システムを新システムへ移行することに伴う関連費用や与信関係費用等の増加により、前年同期比9

億5百万円増加の223億36百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比50百万円減少の33億92百万円となりました。

また、当期純利益は、前年同期比98百万円増加の23億37百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	
経常収益	25,643	25,278	25,975	24,874	25,728	
経常利益	1,964	1,636	1,143	3,442	3,392	
当期純利益	1,170	1,536	1,073	2,239	2,337	
資本金	17,700	17,700	22,700	22,700	22,700	
発行済株式総数	普通株式	129,714 千株	129,714 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株
	第Ⅲ種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	— 千株	— 千株	— 千株
	第Ⅳ種優先株式	— 千株	— 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株
	第Ⅴ種優先株式	— 千株	— 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株
純資産額	50,604	52,087	63,992	64,712	70,481	
総資産額	1,210,524	1,269,586	1,336,250	1,372,519	1,408,540	
預金残高	1,125,261	1,166,270	1,217,377	1,231,693	1,260,180	
貸出金残高	891,950	926,593	931,867	943,847	980,658	
有価証券残高	253,566	282,652	327,794	351,913	324,234	
1株当たり純資産額	234.62 円	246.15 円	261.41 円	266.40 円	310.93 円	
1株当たり配当額	普通株式	3.00 円	3.00 円	10.70 円	5.25 円	5.50 円
	第Ⅲ種優先株式	3.46 円	3.24 円	1.61 円	— 円	— 円
	第Ⅳ種優先株式	— 円	— 円	0.83 円	3.02 円	2.94 円
	第Ⅴ種優先株式	— 円	— 円	0.11 円	0.40 円	0.30 円
(内1株当たり中間配当額)	普通株式	( 1.50 ) 円	( 1.50 ) 円	( 1.50 ) 円	( 2.50 ) 円	( 2.75 ) 円
	第Ⅲ種優先株式	( 1.73 ) 円	( 1.62 ) 円	( 1.61 ) 円	( — ) 円	( — ) 円
	第Ⅳ種優先株式	( — ) 円	( — ) 円	( — ) 円	( 1.51 ) 円	( 1.47 ) 円
第Ⅴ種優先株式	( — ) 円	( — ) 円	( — ) 円	( 0.20 ) 円	( 0.15 ) 円	
1株当たり当期純利益金額	6.35 円	9.34 円	5.75 円	14.78 円	15.63 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.90 円	4.02 円	3.38 円	8.27 円	8.64 円	
配当性向	47.24 %	32.11 %	186.08 %	35.52 %	35.18 %	
従業員数[外、平均臨時従業員数]	924 [281] 人	932 [273] 人	935 [282] 人	952 [296] 人	971 [305] 人	
単体自己資本比率(国内基準)	9.31 %	9.10 %	10.34 %	10.28 %	10.21 %	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成27年3月期中間配当についての取締役会決議は平成26年11月11日に行いました。  
 3. 平成25年3月期の1株当たり配当額のうち8円は株式会社じもとホールディングスの経営方針に従い、平成24年12月25日を基準日として配当したものであります。  
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパベルⅢベースで単体自己資本比率を算出しております。